

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指摘	回答
業種 横断事項	II.(4)		BAT等の項目(【BAT,ベストプラクティスの導入進捗状況】~【業界内の好取組事例,ベストプラクティス事例,共有や水平展開の取組】)(日本新聞協会P16,全国産業資源循環連合会P20,全国ペット協会P14)の空欄が多く見受けられます。記入できる内容での記載をお願いします。情報を把握していない場合は、来年度にご報告ください。	新聞制作技術の開発や導入は、各社で取り組んでいます。各社の取り組み(成功事例)は、「新聞協会報」「新聞技術」など新聞協会機関紙・誌や研修会を通じて業界内で共有するほか、新聞協会賞をはじめ各種顕彰活動も実施しています。
	全体		CO2排出減に対する協会の努力は認められます。ただ、新聞協会はその本来果たすべきミッションの一つとして、論壇をリードすることが求められますので、先陣を切るかたちでいっそうの削減に努めてください。全体に記載が少ないようです。	CO2排出減への努力を評価いただき、ありがとうございます。自主行動計画に定める2030年目標の達成に向け、いっそうの削減に努めます。
表紙				
日本新聞協会	新聞協会の「低炭素社会実行計画」	1,2	「社内文書の電子化推進」に触れていますが、新聞自体の電子版の普及は、低炭素化に貢献すると思いますが、いかがでしょうか。電子版は「2.低炭素製品・サービス等による他部門での削減」に該当するのかもしれませんが。	私たちは、報道機関として、正確な情報を国民各層にあまねく普及させるために日夜努力しています。紙の新聞と電子新聞の関係について新聞協会は、環境負荷低減のために電子媒体を増やす(紙を減らす)といった考え方はとっていません。紙と電子媒体の関係は、一方の需要が増えればもう一方が減るというものでもないと考えています。
	新聞協会の「低炭素社会実行計画」		低炭素社会実行計画の実施に伴って、新聞・通信各社の本社・支社等のオフィス部門および印刷工場での削減が進んでいることは高く評価できる。貴協会の特徴の一つとして、「低炭素製品・サービス等による他部門での削減」にて記されている通り、マスメディアとしての大きな社会への影響が挙げられる。以下の各点について、従来より追加的な取り組みとして具体的にどのような取り組みを想定されているのか。 ・環境啓発記事・広告の掲載 ・環境関連イベントの主催・共催・協賛 ・新聞協会主催の研修会を通じた環境問題に対する社員の意識向上・啓発	削減努力を評価いただき、ありがとうございます。新聞協会加盟各社は、各種活動(環境啓発記事・広告の掲載、環境関連イベントの主催・共催・協賛)を行っていますが、新聞協会として、それらの追加的な取り組みの具体的な想定は把握していません。新聞協会主催の研修会は、引き続き定期開催することで、さらなる環境問題に対する社員の意識向上・啓発を図ります。
	新聞協会の「低炭素社会実行計画」		上に続き 多くの大きなイベントを主催・共催・協賛されているものと認識している。大規模イベントの環境負荷は小さくなく、東京オリンピックのグリーン調達など、環境省も協力しつつ組織員会で大きな努力をされているところである。スポーツ大会や音楽イベントなど「環境関連イベント」のみならず、主催・共催・協賛のイベントのグリーン化は検討できないものか。例えば、環境に関するある一定水準を満たさないイベントは主催・共催・協賛しないなどの方策は、その水準が国内イベントのデファクトスタンダードになるなど、大きな影響を与えうると考える。	新聞協会加盟各社は、環境関連イベントの主催・共催・協賛等を行っていますが、新聞協会として各社の方針については把握していません。
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況				
II. 国内の企業活動における削減実績				
	II		業界として率先した取組のPR・普及啓発に繋げるべく、RE100やSBT等への参加を業界を挙げて推進されてはいかがでしょうか。	ご意見承りました。RE100は今年度の研修会で取り上げます。
(1) 実績の総括表				
(2) 2017年度における実績概要				
(3) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO <sub>2</sub> 排出量・原単位の実績				

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指摘	回答
	II (3)	12	エネルギー原単位(単位:kl/千㎡)について、新聞の印刷工場の床面積当たりのエネルギー消費量か、オフィスの床面積も含むエネルギー消費量なのか、印刷工場とオフィスでは消費するエネルギー量が異なるかと存じます。それぞれ切り分けてエネルギー原単位を設定できないか、改めてご検討いただけないでしょうか。	新聞協会は、地球温暖化防止に向けた取り組みは新聞社全体として推進するとの観点から、部門ごとのエネルギー消費量の算出は行っていません。
	II (3)	13	・電力排出係数の単位は間違っているのではないのでしょうか。(kg-CO2/万kWh→t-CO2/万kWh)。 ・CO2排出量が総じて減少傾向をたどっていることに触れていますが、電力排出係数の減少による削減量と、貴協会での節電による削減量に分けて説明をしていただけるとより分かりやすいと思います。	単位については「t-CO2/万kWh」に修正いたします。CO2排出量の変化分の内訳(事業者省エネ努力分、燃料転換の変化、購入電力の変化、生産活動量の変化)は調査票14ページに記載しています。こちらは環境省提供のデータシートに基づき算出した数値です。
	II (3)	14	エネルギー消費原単位を目標指標とされていますので、エネルギー原単位がどのような要因で改善したのかを分析いただけないでしょうか。別紙で実施した対策をご報告いただいておりますが、こうした取り組みが奏功しているのか、外的要因によって改善が進んでいるのか、補足説明をいただけないでしょうか。	各社の取り組みは【別紙6-1】にまとめています。記入した内容を含め、全社的に取り組んだ結果、改善が進んだと考えています。
(4) 実施した対策、投資額と削減効果の考察				
	II.(4)	15	省エネ対策の取り組み(LED照明の新聞社屋や工場への導入)を評価します。実施した個社の省エネ対策を【総括表】にご記載いただけると幸いです。新聞協会として把握していない内容であれば、今後の検討をお願いします。	省エネ対策の取り組みを評価していただき、ありがとうございます。実施した個別各社の対策は【別紙6-1】にまとめています。
(5) 想定した水準(見通し)と実績との比較・分析結果及び自己評価				
(6) 次年度の見通し				
(7) 2020年度の目標達成の蓋然性				
(8) 2030年度の目標達成の蓋然性				
	II (8)	18	貴会の自主的な取り組み状況をフォローアップするためには、2013年度から毎年1%エネルギー原単位を改善した場合の2030年の水準を計算し、これを基に進捗率を計算することはできませんか。目標水準もなく、進捗率もなければ、貴会の取組がどこまで進んでいるのか、目標を達成しているのかを評価することができません。	新聞協会は、「エネルギー消費原単位を13年を基準年にして年平均1%削減する」という2030年目標を推進中です。30年の原単位を想定した議論は行っていません。
(9) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例				
III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2017年度の実績				
(3) 2018年度以降の取組予定				
IV. 海外での削減貢献				
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2017年度の実績				
(3) 2018年度以降の取組予定				
V. 革新的技術の開発・導入				
(1) 革新的技術・サービスの概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
(2) ロードマップ				
(3) 2017年度の実績				
(4) 2018年度以降の取組予定				
VI. 情報発信、その他				
	VI	24	国民への啓発に向け、新聞業界自身の取り組みを発信することも重要と考えられますが、現状では加盟各社の取組が見えにくくなっています。情報発信の方針を示していただけないでしょうか。例えば、調査票の作成や各社の情報発信に当たり、記者レベルの情報等を集約・総括し、各社の取組を振り返るような取組を進めてはいかがでしょうか。	ご意見承りました。
(1) 情報発信(国内)				

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指摘	回答
(2) 情報発信(海外)				
(3) 検証の実施状況				
VII. 業務部門(本社等オフィス)・運輸部門等における取組				
	VII	27	<p>輸送における排出量削減について、昨年、「輸送については管理外と考えている」とコメントがありましたが、印刷、流通の各子会社や下請け会社に意識の統一をはかり、サプライチェーンを考慮したGHG削減目標を設定・行動を進めてはいかがでしょうか。また、新聞輸送網を活用した共同輸送事業の取組など、個社レベルでの取り組みはなされていると思われませんが、このような事例を業界として水平展開してはいかがでしょうか。</p>	<p>新聞輸送は新聞社本体の取り組みではなく外部委託しているため、新聞社の監理外です。第3次自主行動計画にも含めていません。日本の特性でもある高い新聞普及率を維持するために構築された戸別配達網は非常に綿密なうえ、それを実現するために複数の委託業者が入っており、このすべてを把握するのは困難を極めます。ただ、新聞社の社会的責任を全うするため、委託先に取り組みの充実を働きかけていくことは個別社において不断に続けています。</p>
	VII	27	<p>新聞の輸送に際して、EVトラックなど、環境に配慮したトラックの導入や、従業員の移動の見直し(取材等の社用車の使用やタクシー移動を減らす)を進めてはいかがでしょうか。</p>	<p>新聞各社は、取材車など社有車の『低公害車』導入、印刷工場構内で待機中のトラックのアイドリングストップなど環境負荷低減につながる取り組みを実施しています。</p>
(1) 本社等オフィスにおける取組				
(2) 運輸部門における取組				
(3) 家庭部門、国民運動への取組等				
VIII. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標				
	VIII.	30	<p>2018年度のエネルギー原単位は、基準年度比で20.2%の削減が達成されております(P12,【エネルギー消費量、エネルギー原単位】&lt;2018年度の実績値&gt;)。この素晴らしい実績を踏まえて、2030年度の削減目標の見直し(切り上げ)のご予定があればお示し下さい。</p>	<p>エネルギー原単位の削減を評価していただき、ありがとうございます。 2030年目標は省エネ法に準拠して策定しており、深掘りは現実的ではありません。各社の省エネ余力は今後徐々に小さくなることも予想される中、2030年の段階で目標を達成することこそが最重要だと考えています。</p>
(1) 目標策定の背景				
(2) 前提条件				
(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性				
(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態				
別紙				

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指摘	回答	
業種 横断事項	1	II.(4)	BAT等の項目(【BAT,ベストプラクティスの導入進捗状況】～【業界内の好取組事例,ベストプラクティス事例,共有や水平展開の取組】)(日本新聞協会P16,全国産業資源循環連合会P20,全国ペット協会P14)の空欄が多く見受けられます。記入できる内容での記載をお願いします。情報を把握していない場合は、来年度にご報告ください。	現時点までに整理しておりますBATを新たに記載いたしました。	
	全国産業資源循環連合会				
全国 産業 資源 循環 連合 会	全般 表紙				
	2	全国産業資源循環連合会の「低炭素社会実行計画」	1,2	燃料以外にも、廃棄物発電やリサイクルによる原料削減による貢献もあるのではないのでしょうか？より広くいえば、ごみの分別の啓発による廃棄物処理のエネルギーの削減も含めてよいのではないのでしょうか。	同計画の中でも、その重要性を踏まえ、廃棄物発電や熱利用の推進、また分別排出の推進や選別率の向上などによる取り組みを含め実施しております。 全産連の実態調査では、2018年度実績で廃棄物発電は517GWh、廃棄物熱利用は4,915TJとなりました。また、選別率の向上への取り組みとして、「90%以上の選別率」と回答した割合は53%でした。
	(2) 業界全体に占めるカバー率				
	3	I.(2)	4	【(2)業界全体に占めるカバー率の表】は“会員企業数ベースのカバー率”と記載されています。産業廃棄物排出量やCO <sub>2</sub> 排出量(II.(1)総括表)をベースとした、中間処理業,最終処分業,収集運搬業のカバー率をお示し下さい。	インベントリ等より推計される我が国全体の産業廃棄物の収集運搬及び処理に伴う温室効果ガス排出量(2010年度:約715万tCO <sub>2</sub> )と比較した場合、約68%の把握率となっています。 直近の2017年度の日本国の温室効果ガスインベントリにおける産業廃棄物の焼却及び埋立のGHG排出量の総量に対して、全産連の実態調査で把握された焼却のGHG排出量は約48%、埋め立てのGHG排出量は約34%の把握率と試算しております。 収集運搬については、産廃処理業のみのGHG排出量の切り分けができないため、把握率は試算できておりません。
	(3) 計画参加企業・事業所 (4) カバー率向上の取組 (5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況				
II. 国内の企業活動における削減実績					
4	II. 国内の企業活動における削減実績, V. 革新的技術の開発・導入	9~ 26~	2018年度においても指摘がなされたが、2019年度も廃プラスチックを巡る動向の影響を受け、CO <sub>2</sub> 排出量はかなりの増加となった。やむを得ない面はあるものの、昨年度の質疑応答では、BATへの取り組みを述べている。今年度もV.の冒頭で簡単に触れられているが、以降で具体的な記述がほとんどない。これは、昨年度の指摘を受けたことへの対応が、連合会として組織的にはなされなかったということでしょうか。また、収集運搬業における増加も続いているので、これに関する対策も本腰を入れるべきだと思います。	現時点までに整理しておりますBATを新たに記載しました。 今後とも業界としてのBATを整理し、広く普及啓発を行って行きたいと考えております。 収集運搬における燃料消費量の増加につきましては、収集運搬範囲の広域化等が考えられ、環境省作成の「廃棄物の広域移動対策検討調査及び廃棄物等循環利用実態調査報告書(広域移動状況編)」を基に全産連が集計した結果からも、伺えます。 対策の方向としては、車輛の一層の省エネ化、産廃の発生地により近い土地での処理であると考えますが、後者は発生地や処理先ごとに様々な事情があり、簡単ではないと考えます。	
(1) 実績の総括表					
5	II.(1)	9	【(1)実績の総括表】の空欄が多く見受けられますので記載をお願いします。“エネルギー原単位”,“CO <sub>2</sub> 原単位”等は、「低炭素社会実行計画」の進捗状況を示す数値でもあります。是非ともご記入をお願いします。	昨年に引き続き、カテゴリー1(温室効果ガス削減目標等を定め、CSR報告書等により公表し、全産連が行う実態調査に協力する企業)に属する事業者について、温室効果ガスに関連する原単位を設定している事業者の情報をCSR報告書等から整理しました。 その結果、自社の事業形態の他、取り扱っている廃棄物や再生品の種類など多岐にわたる項目で原単位が設定されていることが確認されました。 これらの状況を踏まえると、共通の分母で発生原単位等を定めることは、業界の実態や実情に即していないと考えられます。 ただし、原単位の考え方自体は重要であると考えておりますので、今回得られた情報等は、会員企業への情報提供を行い、普及啓発に努めていきたいと思っております。	
6	II.(2)	10	現状、2020年目標の目標達成が困難な状況にあります。来年には最終年度を迎えることとなるため、目標設定や、目標に対する対策の妥当性の分析に向け、適切な情報収集をお願いいたします。	2020年度目標の目標達成にとって厳しい状況があることを踏まえ、適切な情報収集を進めてまいります。	

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指摘	回答
(2) 2017年度における実績概要				
(3) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO <sub>2</sub> 排出量・原単位の実績				
7	Ⅱ.(3)	13	エネルギー消費量は、可能な限り集約・開示をお願いいたします。中間処理業及び最終処分業でも、電力消費量(買電量)などは購入データの記録があり、把握可能と思われます。	実態調査においても、処理施設や本社ビル、事務所等も含めた内容で毎年度、業務部門の実績を把握しております。 兼業されている会員企業も多いことなどから、産業廃棄物処理に由来するエネルギー消費量を区分して把握することは困難であると思われるため、その他の区分も含めた結果として整理しております。
8	Ⅱ.(3)	15、16	P.15に業種別の温室効果ガス排出量の内訳を記載いただいておりますが、特に排出量の大部分を占める中間処理業について、産業廃棄物別にどれほどの温室効果ガスが排出されているのか、構成比を補足説明いただけないでしょうか。P.16に記載いただいている中間処理における主な産業廃棄物焼却量の内訳と関係するものなののでしょうか。	当日配布いたしますPPT資料に産業廃棄物別の温室効果ガス排出量を記載しておりますので、委員会当日、ご確認くださいと思います。 なお、ご推察のとおり、P.16に記載しております中間処理における主な産業廃棄物焼却量の内訳と密接に関係しており、温室効果ガス排出量の多くは廃プラ焼却に起因しております。
9	Ⅱ.(3)	16	【(要因分析の説明)】において“2007年度以降、廃プラスチック類の焼却による排出量がそれらによる削減を上回る増加傾向にあり…温室効果ガス排出量の増加の主要な原因となっている”と記載されています。 2018年度の廃プラスチック類の焼却量は137万tと最大で、前年度比の増加量(10万t)も最大ですので、焼却量抑制が求められていると推察いたします。“焼却量抑制の具体的取り組み”や“焼却量抑制の目標値”をお持ちでしたらお示し下さい。	中国等への廃プラの輸出が禁止されたことに伴い、焼却量の抑制は、廃プラの発生抑制やマテリアルリサイクルの増加なくしては、難しいと考えています。これらの達成にむけた方策を呼びかけて行きたいと思っております。 また、同計画に定める業種別の目標として、「中間処理業の全産連会員企業では、2030年度には、全体として基準年度(2010年度)に対し焼却に伴う発電量及び熱利用量をそれぞれ2倍にする」という目標を掲げ、対策の取り組みを進めております。 なお、焼却量の抑制に関する目標値は定めておりません。
10	Ⅱ.(3)	22	会員企業の努力を上回る廃棄物処理量の変化が排出量増加の要因となっていることは、社会的な廃棄物処理システムとも密接に関連するため業界としての取組が難しい部分があるかと思っております。一方で、製品のライフサイクルで見ると、廃棄物処理による排出削減も重要な要素であり、こうした部分での貢献をしていることを同時にアピールされてはいかがでしょうか。	当業界では、産業廃棄物を原料とした燃料(精製廃油・RPF等)を製造しており、これらの燃料が他業界において化石燃料代替として有効利用され、この分の産業廃棄物の単純焼却が回避されているとともに、最終処分場の延命にも貢献していると考えております。 今後も産業廃棄物を原料とした燃料・製品の製造の推進と合わせ、広く情報提供と普及啓発に努めていきたいと思っております。
(4) 実施した対策、投資額と削減効果の考察				
(5) 想定した水準(見通し)と実績との比較・分析結果及び自己評価				
(6) 次年度の見通し				
(7) 2020年度の目標達成の蓋然性				
(8) 2030年度の目標達成の蓋然性				
(9) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例				
Ⅲ. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2017年度の実績				
(3) 2018年度以降の取組予定				
Ⅳ. 海外での削減貢献				
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
11	Ⅶ(1)	30	業務部門において、P.9の総括表に記載されたCO <sub>2</sub> 排出量と比べても、排出量が多いように感じます。CO <sub>2</sub> 排出量は基準年と比較して増加していますが、業務部門の目標が設定可能か、ご検討いただけないでしょうか。	実態調査においても、処理施設や本社ビル、事務所等も含めた内容で毎年度、業務部門の実績を把握しておりますが、兼業されている会員企業も多いことなどから、産業廃棄物処理に由来するエネルギー消費量を区分して把握することは困難であると思われます。 このため、業務部門における目標設定については、当面、排出抑制目標の評価対象に含めませんが、実態調査により実績や対策状況の把握等を行い、数値目標の有無に関わらず、省エネルギー実態の把握を通じて排出抑制に努力するよう奨励していきたいと考えております。
(2) 2017年度の実績				
(3) 2018年度以降の取組予定				
Ⅴ. 革新的技術の開発・導入				

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指摘	回答
	V	27	BATリストの作成を検討されており、積極的な対応を期待いたします。リストの作成に当たっては、必要な費用、設備、削減効果等を併せて整理されると、加盟各事業者が利用しやすくなると思われま	現時点までに整理しておりますBATを新たに記載いたしました。 また、費用や削減効果等についても整理を進めております。 今後とも業界としてのBATを整理し、広く普及啓発を行って行きたいと考えております。
(1) 革新的技術・サービスの概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
(2) ロードマップ				
(3) 2017年度の実績				
(4) 2018年度以降の取組予定				
VI. 情報発信、その他				
(1) 情報発信(国内)				
(2) 情報発信(海外)				
(3) 検証の実施状況				
VII. 業務部門(本社等オフィス)・運輸部門等における取組				
(1) 本社等オフィスにおける取組				
(2) 運輸部門における取組				
(3) 家庭部門、国民運動への取組等				
VIII. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標				
(1) 目標策定の背景				
(2) 前提条件				
(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性				
(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態				
別紙				
概要説明資料				

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指摘	回答
業種 横断事項	II.(4)		BAT等の項目(【BAT,ベストプラクティスの導入進捗状況】~【業界内の好取組事例, ベストプラクティス事例, 共有や水平展開の取組】)(日本新聞協会P16, 全国産業資源循環連合会P20, 全国ペット協会P14)の空欄が多く見受けられます。記入できる内容での記載をお願いします。情報を把握していない場合は、来年度にご報告ください。	把握が困難なものについては空欄としております。
	全国 ペット 協会	全般	会員の中でペットホテルやトリミング等のペットサービス業者の比重が増しているようなので、その領域の計量を精緻化するよう努めてください。	これまで参加いただいている企業の多くは、それらのサービスの提供を行っております。
中環 審低 炭素 社会 実行 計画 フォ ロー アッ プ専 門委 員会	表紙			
	I. 業界の概要			
	(1) 主な事業			
	(2) 業界全体に占めるカバー率			
	(3) 計画参加企業・事業所			
	(4) カバー率向上の取組			
	I.(4)	P5	厳しい市場環境のなかでの“カバー率向上”の様々な取り組みを評価します。カバー率向上の“目標値”や“具体的な計画”がありましたらお示し下さい。	これまで同様、会報等、会員企業と連絡がとれる機会をとらえ、情報発信ならびに参加募集を続けてまいります。
	(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況			
	II. 国内の企業活動における削減実績			
	(1) 実績の総括表			
	(2) 2017年度における実績概要			
	(3) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO <sub>2</sub> 排出量・原単位の実績			
	II.(3)	9	貴協会におかれては、チェーン店、ショッピングモール内の店舗、個人経営等のペットショップなど、加盟企業の形態は様々かと思えます。また、毎年の低炭素社会実行計画への参加企業にも変動が見られます。形態によってエネルギー消費動向や対策は異なると考えられる中、目標達成に向けてこれらの状況把握、分析をどのようにお考えでしょうか。	今後もこれまで同様の傾向が続くものと考えております。そのため、CO <sub>2</sub> 排出量原単位を指標としております。
	(4) 実施した対策、投資額と削減効果の考察			
	II.(4)	13	CO <sub>2</sub> 排出量削減策について、①空調の適正な温度設定や照明のこまめな消灯等による“省エネ活動”と②省エネタイプエアコンの導入やLED照明の設置等による“省エネ設備導入”が示されています。CO <sub>2</sub> 排出量削減効果の大きな“省エネ設備導入”の具体例がありましたら、【総括表】にご記載下さい。	個別の削減策による削減値は算出できておりません。
	(5) 想定した水準(見通し)と実績との比較・分析結果及び自己評価			
	(6) 次年度の見通し			
	(7) 2020年度の目標達成の蓋然性			
	(8) 2030年度の目標達成の蓋然性			
	(9) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例			
III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2017年度の実績				
(3) 2018年度以降の取組予定				
IV. 海外での削減貢献				
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2017年度の実績				
(3) 2018年度以降の取組予定				
V. 革新的技術の開発・導入				
(1) 革新的技術・サービスの概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
(2) ロードマップ				
(3) 2017年度の実績				
(4) 2018年度以降の取組予定				
VI. 情報発信、その他				
(1) 情報発信(国内)				

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指摘	回答
	VI. (1)	22	会報誌やステッカーによる情報発信に取り組まれています。具体的な対策についても積極的に発信いただければと思います。例えば、小規模店舗が多いことから、店舗での省エネに当たっては、アルバイト等を含めた従業員向けの省エネ教育などのフォローをしていくなどの方法もあるのではないのでしょうか。	引き続き、東京都に作成いただいたテキストの情報等を発信してまいりたいと考えております。
(2) 情報発信(海外)				
(3) 検証の実施状況				
VII. 業務部門(本社等オフィス)・運輸部門等における取組				
(1) 本社等オフィスにおける取組				
(2) 運輸部門における取組				
(3) 家庭部門、国民運動への取組等				
	VII. (3)	27	昨年のフォローアップでは、家庭でのペットの適性空調に関する言及がありました。空調に代わり、例えば室内用冷暖房ペットハウスやペット用冷暖房プレートなどの使用で排出削減が見込まれることとと思われませんが、適正空調も含め、このような検討や家庭への普及啓発を進められてはいかがでしょうか。	各ご家庭の飼育環境や、動物種、あるいは、個体により適正な管理方法は影響を受けることから、慎重に検討してまいりたいと考えております。
VIII. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標				
(1) 目標策定の背景				
(2) 前提条件				
(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性				
(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態				
別紙				
概要説明資料				